

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成16年6月24日
【事業年度】	第42期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山澤 進
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 板垣 宮雄
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 板垣 宮雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	67,960,866	69,856,129	72,621,094	75,931,771	79,292,404
経常利益(千円)	2,253,917	1,995,014	2,236,601	2,313,143	2,560,819
当期純利益(千円)	1,196,493	862,875	1,181,876	931,396	1,428,110
純資産額(千円)	15,462,832	16,112,693	16,702,230	17,388,656	19,098,957
総資産額(千円)	34,986,285	35,964,710	35,983,928	35,886,920	35,751,780
1株当たり純資産額(円)	1,805.38	1,881.26	2,011.79	2,090.87	2,210.18
1株当たり当期純利益金額(円)	140.95	100.75	140.92	108.47	167.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	119.33	86.49	119.91	92.57	138.68
自己資本比率(%)	44.20	44.80	46.42	48.45	53.42
自己資本利益率(%)	8.18	5.47	7.20	5.46	7.83
株価収益率(倍)	9.86	10.92	9.93	10.60	10.11
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,484,931	2,280,432	3,103,117	2,567,978	1,735,351
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	974,171	2,160,775	615,220	1,193,501	2,082,067
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	187,637	150,656	2,198,880	1,554,391	814,405
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,546,099	4,515,099	4,804,114	4,624,200	3,463,079
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	770 [1,993]	721 [2,155]	726 [2,279]	764 [2,440]	835 [2,566]

(注) 1. 従業員数の[]内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高（営業収入を含む）（千円）	62,059,077	63,102,619	64,942,291	67,863,284	70,486,944
経常利益（千円）	2,071,246	1,946,787	2,072,481	2,257,692	2,308,525
当期純利益（千円）	1,103,804	850,041	1,111,402	1,010,839	1,222,252
資本金（千円）	1,994,946	1,994,946	1,994,946	1,994,946	2,208,967
発行済株式総数（株）	8,564,850	8,564,850	8,564,850	8,564,850	8,884,021
純資産額（千円）	14,718,460	15,357,031	15,879,241	16,648,188	18,155,556
総資産額（千円）	32,269,944	32,845,872	32,951,359	33,081,782	32,736,998
1株当たり純資産額（円）	1,718.47	1,793.03	1,912.66	2,002.02	2,101.15
1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額）（円）	22.00 (-)	22.00 (-)	24.00 (-)	22.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額（円）	130.03	99.25	132.52	118.39	143.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	110.23	85.23	112.87	100.87	118.77
自己資本比率（%）	45.6	46.8	48.2	50.3	55.5
自己資本利益率（%）	7.91	5.65	7.12	6.22	7.02
株価収益率（倍）	10.69	11.08	10.56	9.71	11.83
配当性向（%）	17.1	22.2	17.9	18.1	17.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	574 [1,828]	575 [1,922]	572 [2,022]	616 [2,166]	683 [2,278]

（注）1．従業員数の〔 〕内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。

2．第40期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

3．売上高には、消費税等は含まれておりません。

4．第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年10月	山形県山形市香澄町に株式会社ヤマザワを設立（資本金500万円）。
昭和37年11月	第1号店である駅前店（山形県山形市）を開店し、食品（生鮮食品含む）、雑貨、衣料品、薬品、化粧品の販売を開始。
昭和41年12月	薬品、化粧品の販売を主体とした有限会社粧苑ヤマザワ（山形県山形市）を設立。
昭和42年2月	スーパーマーケット事業の拡大のため、有限会社ヤマザワ薬局の神町店（山形県東根市）、ストア店（山形県山形市）、マート店（山形県山形市）の営業権を譲り受ける。
昭和43年10月	集中配送による、商品供給の合理化を目的として、配送センター（山形県山形市）を開設。
昭和45年4月	多層階（4階建）で非食品を幅広く品揃えした、天童店（山形県天童市）を開店。
昭和45年12月	山形県山形市あこや町に新本部社屋落成、本社機構移転（本店登記は昭和46年10月）。
昭和47年5月	薬品部門を有限会社ヤマザワ薬局に営業譲渡。
昭和49年7月	有限会社ヤマザワ薬局を組織変更し、株式会社ヤマザワ薬品（山形県山形市）を設立。
昭和50年4月	豆腐・油揚げ等の日配食品製造工場として、株式会社サンコー食品（山形県山形市）を設立。
昭和52年11月	神町店を有限会社サンマート（山形県東根市）に売却。
昭和53年6月	売場面積1,200㎡郊外型スーパーマーケットの標準店として松見町店（山形県山形市）を開店。
昭和53年6月	青果物のパッケージを目的としてパッケージセンター（山形県山形市）を開設。
昭和56年3月	山形市及びその周辺地域のドミナントエリア強化のため、株式会社スーパー今井を営業譲受し、仕入先を全面的に継承。
昭和59年10月	宮城県の第1号として泉ヶ丘店（現仙台市泉区）を開店。
昭和61年10月	寿司・弁当・餃子等の総菜類製造工場である株式会社サンフーズ（山形県山形市）を設立。
平成元年3月	宮城県仙台地区の販売力強化を目的とし、株式会社ワコー（現仙台市泉区）と業務提携。（平成3年1月業務提携解消）
平成2年9月	経営基盤の強化及び経営の多角化を目的として、株式会社ヤマザワ薬品、株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び有限会社粧苑ヤマザワを吸収合併。なお被合併会社4社は合併に先立ち、各々の100%子会社に各々の営業の全部を譲渡しており、株式会社ヤマザワ薬品、株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び株式会社粧苑ヤマザワは当社の100%子会社となる。
平成4年1月	100%子会社（新）株式会社ヤマザワ保険サービスを設立。
平成4年11月	共同仕入、ノウハウの交流を目的として、日本流通産業株式会社に資本参加。
平成6年6月	オペレーションの効率化と商品の安定供給を目的として、商品サービスセンター（山形県山形市）を開設。
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年8月	仕入、販売一体となる物流改善のため、仕入専門会社株式会社ヤマザワフーズサプライの株式を取得し子会社とする。
平成11年11月	薬品販売業務の効率化のため、株式会社ヤマザワ薬品は株式会社ワイエスドラッグの株式を取得し子会社とする。
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

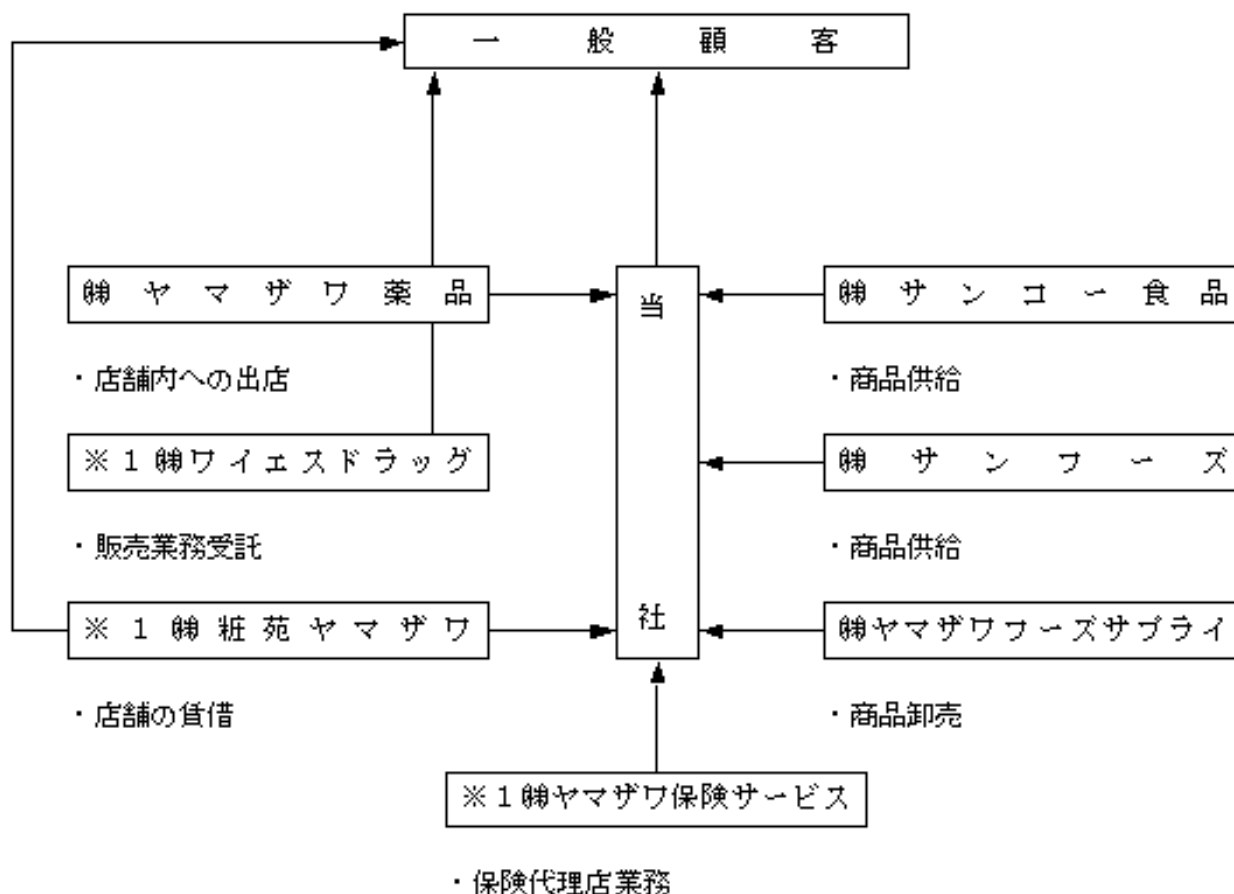
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社7社で構成されており、各種商品の小売、卸売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要な商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品・医薬品 化粧品	(株)ヤマザワ (株)ヤマザワ薬品 1(株)粧苑ヤマザワ 1(株)ワイエスドラッグ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株)サンコー食品 (株)サンフーズ 計2社
	卸売業 水産物・総菜類	(株)ヤマザワフーズサプライ 計1社
	保険代理店業 損害保険・生命保険	1(株)ヤマザワ保険サービス 計1社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備 の賃借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱ヤマザワ薬品	山形県山形市	40	小売事業	100	4	1	貸付 及び 債務 保証	賃貸料の 収入	店舗 用建 物の 賃貸
㈱サンコー食品	山形県山形市	50	その他の事業	100	3	-	-	商品の仕 入	なし
㈱サンフーズ	山形県山形市	10	その他の事業	100	2	1	-	商品の仕 入	土地 の賃 貸
㈱ヤマザワ フーズサプライ	山形県山形市	10	その他の事業	100	4	-	-	商品の仕 入	なし

(注) 1. ㈱ヤマザワフーズサプライは特定子会社に該当します。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. ㈱ヤマザワ薬品については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,661,316千円
	(2) 経常利益	96,190千円
	(3) 当期純利益	117,648千円
	(4) 純資産額	186,730千円
	(5) 総資産額	2,699,269千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	790 [2,469]
その他の事業	45 [97]
合計	835 [2,566]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に1日1人8時間換算の年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
683[2,278]	36.4	11.9	4,719,545

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に1日1人8時間換算の年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べ67名増加しましたのは、新店出店に伴うもの及び臨時従業員からの社員登用によるものです。

(3) 労働組合の状況

1. 名称 ゼンセン同盟ヤマザワ労働組合
2. 所属上部団体名 ゼンセン同盟 流通部会
3. 結成年月日 昭和57年7月6日
4. 組合員数 481名
5. 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は収益改善企業の増加や株価水準の上昇など、明るい兆しも見えましたが、依然として雇用情勢は厳しく景気停滞感は続いております。

小売業界におきましても競合激化や個人消費支出の低迷、記録的冷夏・長雨による売上減少、更に、米国での狂牛病問題や鳥インフルエンザの発生など、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「安心、安全、健康」を経営方針にかかげ食品を中心に、薬品、日用品の積極的な販売活動を続けてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は792億92百万円（前連結会計年度比4.4%増）、営業利益は25億70百万円（同10.3%増）、経常利益は25億60百万円（同10.7%増）、当期純利益は14億28百万円（同53.3%増）と増収増益を達成し、それぞれ過去最高となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売事業のスーパーマーケット事業部門におきましては、恒例となりました、「生活応援セール」をはじめ、お盆・年末年始特別プレゼントセールやポイント10倍セールなど、お客様に喜んでいただける多くの企画を実施してまいりました。「生活応援セール」はスペシャル商品をはじめ、約80種類の商品を一ヶ月間通して同じ価格で奉仕するもので、お客様には大変好評をいただいております。

また、商品各部、各店舗において、毎週、週毎の販売について計画・実践・検証を繰り返し、販売力の強化とロス削減に努め、廃棄ロスにつきましては前連結会計年度に比較して3.9%削減されました。

生鮮食品の仕入においては、山形、仙台、東京の築地・太田の各市場を中心に、地場市場も積極的に活用し、新鮮な地域商品の仕入・販売に努め、また、惣菜関連においては、簡便性と味の向上に取り組み、加工食品では積極的な価格訴求を行ない販売強化を図ってまいりました。

物流面では平成15年6月に山形市に生鮮センターを開設し、分散しておりました配送機能を集約することで業務の効率化や商品鮮度の向上を図ることができました。平成14年6月開設のドライセンターと併せて、発注から納品・品出しまでの店舗作業の効率も大きく改善されました。

また、お客様の立場にたって商品の鮮度管理や衛生管理の徹底を図り、お客様がより安心して買物をしていただける店づくりに努めてまいりました。この結果、売上高は701億66百万円（同3.9%増）となりました。

ドラッグ事業部門におきましては、地域医療への貢献とお客様に喜んでいただける企業を目標に薬品の販売に努めております。新店舗として、平成15年7月に宮城県仙台市に調剤薬局東鹿島店を、平成15年12月に山形県天童市にドラッグ天童東店を開店致しております。この結果、売上高は86億61百万円（同10.5%増）となりました。

以上小売事業の売上高は788億27百万円（同4.6%増）となりました。

その他の事業につきましては、当社と緊密に連携した食品の製造や当社への安定した商品の供給を主たる事業としており、お客様のニーズにあった健康で安全・安心な、おいしいオリジナル商品の開発製造に努めました。この結果、売上高は4億64百万円（同18.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収益及び経常利益が好調に推移し、税金等調整前当期純利益が2,563百万円（前年同期比28.4%増）と大幅に増加したものの、転換社債の償還及び新店投資や物流の整備等に自己資金を充当した結果、前連結会計年度末に比べ1,161百万円減少し、当連結会計年度末は3,463百万円（同25.1%減）となりました。なお無担保で機動的に資金調達が可能なシジケート・コミットライン契約（総貸付極度額30億円）に加え長期タームローン契約（総貸付極度額30億円）を締結したことにより、より資金効率の向上を図りました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,735百万円（同32.4%減）となり、前連結会計年度に比べ832百万円減少しました。これは主に新店の出店等により仕入債務の増加額が143百万円となりたな卸資産の増加額が215百万円となったこと、前連結会計年度のIT関連費用の支払等によりその他の流動負債の減少額が251百万円となったこと及び法人税等の支払額が1,407百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,082百万円（同74.5%増）となりました。これは主に保証金・敷金の返還による収入254百万円があったものの新店出店による設備投資、新店予定地の取得及び物流設備の増強等により有形固定資産の取得による支出2,346百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は814百万円（同47.6%減）となりました。これは主に第一回無担保転換社債の償還による支出が2,509百万円あったものの、東京証券取引所市場第二部上場に伴い実施した一般募集及び第三者割当増資による株式の発行による収入281百万円及び長期借入金の借入額1,400百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は小売事業を主な事業としており、当社グループにおける食品の製造は当社への商品の納入となっておりますので生産及び受注については記載しておりません。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比増減（％）
小売事業		
スーパーマーケット事業部門	70,166,689	3.9
ドラッグ事業部門	8,661,164	10.5
小売事業計	78,827,853	4.6
その他の事業	464,551	18.0
合計	79,292,404	4.4

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上高

地域別		当連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）			備考
		金額（千円）	構成比（％）	前年同期比増減 （％）	
小売事業	山形県				
	村山地域	37,287,021	47.0	4.8	平成15年12月 ドラッグ天 童東店開店
	最上地域	3,040,987	3.9	5.0	
	置賜地域	12,921,984	16.3	4.3	平成15年12月 相生町店開 店
	庄内地域	6,990,194	8.8	0.7	
	山形県計	60,240,187	76.0	3.7	
	宮城県	18,587,665	23.4	7.7	平成15年4月 多賀城店開 店 平成15年7月 調剤東鹿島 店開店 平成16年1月 イトーピア 名取店閉店

小売事業計	78,827,853	99.4	4.6	
その他の事業	464,551	0.6	18.0	
合計	79,292,404	100.0	4.4	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 事業部門別営業収益

事業部門名	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
小売事業			
生鮮食品販売	22,661,101	28.6	1.5
日配食品販売	17,808,858	22.5	1.6
加工食品販売	18,980,216	23.9	10.0
家庭用品販売	8,058,660	10.2	2.4
衣料品販売	2,025,551	2.5	7.8
薬品販売	2,035,978	2.6	7.1
調剤	2,721,827	3.4	12.2
その他	4,535,659	5.7	17.4
小売事業計	78,827,853	99.4	4.6
その他の事業	464,551	0.6	18.0
合計	79,292,404	100.0	4.4

(注) 1. 小売事業のその他はストアフロント売上等であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、景気回復の兆しは見られるものの、依然として個人消費の回復力は弱く、引き続き厳しい状況で推移するものと考えられます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

小売業界におきましては、特に商品価格の下落、企業間競争の激化、食品の安全性への不信感、包装等における環境問題等多くの課題を抱えております。

(3) 対処方針

「毎日のお客様に信頼される店にしよう」という経営方針に基づいて、一人一人が計画と改善に取り組み、地域のお客様に喜ばれる店づくりを進めてまいります。「お客様の食生活向上」にお応えするため、新鮮で安全な商品の提供、信頼いただける価格、総合的なサービスの向上を重点的に押し進めてまいります。その実現のため営業機能の強化と従業員教育の更なる充実を図ってまいります。

(4) 具体的な取組状況等

スーパーマーケット事業部門

「お客様の食生活向上」にお応えするために「生活応援セール」や安心・安全・健康で新鮮な商品の販売強化、信頼頂ける総合的なサービス向上を重点的に押し進めてまいります。

また平成15年6月に開設した生鮮センター、前連結会計年度に開設したドライセンターと併せて効率的な物流システム運用と店舗運営、更に在庫削減に取り組んでまいります。

新店出店につきましては、地域に集中して出店するドミナント化を推進するために毎年3～5店舗計画的に出店し堅実な規模拡大を図ってまいります。

ドラッグ事業部門

競合が激しい業界にあって安定した利益を確保するために、内部機能の強化と積極的な出店で企業規模の拡大を図ってまいります。また、お客様の要望に応え、営業力強化を図るため、従来規模よりさらに大きなドラッグストアや調剤薬局の出店を強化してまいります。調剤薬局におきましては、薬剤師の確保や薬価基準の引き下げなど、厳しい環境になるものと思われませんが、お客様への服薬指導をより充実し、安心してご利用いただける店づくりに努めてまいります。

その他の事業

牛乳や豆腐、麺などの日配品、おにぎりや弁当、サラダなどの惣菜を製造しており、全商品とも当社グループでのみ販売している強みを生かし、独自の新しい商品を開発提案出来るよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 店舗開発に係わるリスク

店舗の出店は売場面積が1,000㎡を超える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通対策について、地元住民の意見を踏まえ、都道府県または政令指定都市が主体となって審査が進められます。このため申請前、申請後ともに一定の時間がかかり、場合によっては出店計画変更が必要となり、業績に影響を与えることも想定されます。

また出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続きと長期間を要します。このため計画通りに進捗しない場合や、中断することもあります。

(2) 競合に係わるリスク

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。反面競合が激しく、地方スーパーマーケットだけでなく、大手量販店や大手ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアなどとも激しい戦いを強いられております。

このような中、全国的にも淘汰される企業が目立ってきております。特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあっては、大型量販店の進出に伴い急激に業績が悪化する可能性もあります。

このような状況に直面することも考えられますが、品質、価格、サービス面におきましてお客様から絶対の信頼を得られるよう努めてまいります。

(3) 衛生管理に係わるリスク

お客様に安全な食品を提供するため、マニュアルに基づいて常に清潔な処理室、清潔な売場で商品作りと商品販売をおこなっております。しかしながら、万全の態勢で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的な問題や食中毒の発生が皆無とは言い切れません。

このような衛生上の問題が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 薬剤師確保

当社グループの(株)ヤマザワ薬品におきましては「薬事法」、「薬剤師法」の規制を受けております。

店舗毎に薬剤師又は薬種商の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きな問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また薬剤師の人件費の高騰も考えられ業績に影響を与える場合もあります。

(5) 調剤業務

(株)ヤマザワ薬品におきまして21店舗で調剤業務をおこなっておりますが、医薬分業の進展とともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤ミスを防ぐべく万全の管理をおこなっておりますが、人間がおこなう行動に完璧ということはありません、万一調剤薬品の瑕疵や調剤ミス等の発生により訴訟や行政処分が行われた場合は業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省におきまして短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案が検討されております。この法律が適用された場合は、当社におきましても、パート社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数おり業績にも影響が出る可能性があります。

(7) 顧客情報に係わるリスク

当社グループではポイントカードによるお客様サービスをおこなっており、このシステムにおける顧客情報を保有しております。現在、(株)ヤマザワと(株)ヤマザワ薬品併せて約40万人分のデータを管理しております。データを管理するサーバにはセキュリティを施し、限られた社員しか操作できないしくみにしてあります。しかしながら、何等かの事故が発生しこれらの情報が漏洩した場合には業績に損害賠償による影響が出ることも考えられます。

(8) 減損会計に係るリスク

店舗の開発形態として、敷地を取得するケースと賃借使用するケースがあります。今後、減損会計が導入された場合は業績に影響が出てくる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、記載事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。従いまして、将来に関する事項には不確実性を内在しておりますので将来生じる実際の結果とは異なる可能性もあります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,229百万円（前連結会計年度末8,942百万円）となり、712百万円減少いたしました。その要因の主なものは、現金及び預金が減少したことによるものであります。これは営業収益が増加し、増資による収入があったものの、転換社債の償還、新店予定地の取得及び新店設備や物流設備の増強等に自己資金を充当したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は27,522百万円（同26,944百万円）となり、577百万円増加いたしました。その要因の主なものは土地取得による増加、新店出店に伴う建物及び構築物の取得による増加であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は13,809百万円（同16,258百万円）となり、2,448百万円減少しました。その要因の主なものは転換社債の償還及び未払金の減少によるものであります。なお、転換社債の減少に伴い短期借入金は増加しております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は2,842百万円（同2,239百万円）となり、603百万円増加いたしました。その要因の主なものは転換社債の償還に伴い長期借入金が増加したことによるものであります。

(資本合計)

当連結会計年度末における資本合計は19,098百万円（同17,388百万円）となり、1,710百万円増加しました。その要因の主なものは一般募集による増資、第三者割当による増資及び転換社債の株式転換によるものと当期純利益の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業収益及び経常利益が好調に推移し、税金等調整前当期純利益が2,563百万円（前年同期比28.4%増）と大幅に増加したものの、転換社債の償還及び新店投資や物流の整備等に自己資金を充当した結果、前連結会計年度末に比較し1,161百万円減少し、当連結会計年度末は3,463百万円（同25.1%減）となりました。

(3) 経営成績の分析

(営業収益)

営業収益は79,292百万円（前年同期比4.4%増加）となりました。

スーパーマーケット事業部門では前年同期比3.9%増（既存店では0.3%増）の70,166百万円で、当社グループの重点施策でありました、生活応援セールが好評であったことと、ポイントセールの成功などが要因として挙げられます。

また、加工食品部門が増加しており、これは酒類免許緩和に伴って酒販売店が増加したこと、冷夏によって米が不作になり、小売価格が高騰した事により売上高が増加したことも要因の一つになっております。

ドラッグストア事業部門では前年同期比10.5%増の8,661百万円となりました。

これは、重点商品の絞り込みと量販政策が奏功したものであります。

(売上総利益)

売上総利益率は28.7%と前年同期より0.5%上昇しております。

これはスーパーマーケット事業部門において、仕入計画・販売計画の精度向上に伴って値下げ廃棄が削減されたこと及びドラッグストア事業部門における量販商品の見直しにより、売上総利益率が向上したものであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は前年同期比5.6%増の20,164百万円となりました。

販売費及び一般管理費を要約すると下記のとおりです。

区分	金額（千円）	前年同期比増減（%）
販売費	2,606,058	6.6
人件費	9,179,607	4.5
設備費	6,990,053	7.0
管理費	1,388,490	4.2
合計	20,164,211	5.6

広告宣伝費が1,869百万円で前年同期比31.8%の増加となりました。これはポイントカードの全店導入が前連結会計年度の6月であり、当連結会計年度はフルに稼働しているため増加したものであります。なお、スーパーマーケット事業部門におけるポイント費用の売上高に対する比率は1.5%となっております。

人件費は9,179百万円で前年同期比4.5%の増加となりました。これは主に小売事業における新店出店に伴う人員増加によるものであります。小売事業における、1日1人8時間換算による臨時従業員数は2,469名で前連結会計年度より126名増加しております。

設備費は6,990百万円で前年同期比7.0%の増加となっております。これは新店4店舗の開店及び生鮮センター開設に伴う費用の増加によるものであります。

なお販売費及び一般管理費の売上高に対する構成比は25.5%となり、前連結会計年度より0.4%増加しております。

(営業利益及び経常利益)

営業利益は、売上高の増加、売上総利益率の上昇により、前連結会計年度の2,331百万円に対して前年同期比10.3%増の2,570百万円となりました。

また、経常利益も前年同期比10.7%増の2,560百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は前年同期比53.3%増の1,428百万円となりました。

これは前連結会計年度に固定資産売却損が304百万円あったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は長期的な販売力の強化と競争の激化に対応するため、当連結会計年度において18億57百万円の設備投資を実施いたしました。

小売事業のスーパーマーケット事業部門における主な設備投資としましては、平成15年4月に多賀城店（宮城県多賀城市）、平成15年12月に相生町店（山形県米沢市）の2店舗を開設いたしました。また、既存店活性化のために田子店、松陵店、くしびき店の改装を行いました。これらは酒コーナーの充実と既存部門の見直しを行い店舗の活性化を図ったものです。併せて、平成16年1月にイトーピア名取店を閉鎖いたしており、この結果当連結会計年度末の店舗数は50店舗となりました。これらによる期中設備投資額は17億23百万円となり、資金調達につきましては自己資金により充たいたしました。

また、ドラッグ事業部門におきましては、平成15年7月に調剤薬局東鹿島店（宮城県仙台市）、平成15年12月にドラッグ天童東店（山形県天童市）を開設し、既存店活性化のための改装を7店舗で実施いたしました。なお、平成16年3月に不採算の調剤薬局河北病院前店を閉鎖したことにより、当連結会計年度末の店舗数は49店舗となりました。

その他の事業におきましては、豆腐製造設備の更新を行い、より安全で安心な商品の供給につとめております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成16年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額（千円）				面積（㎡）		従業員(人)
			建物及び 構築物	土地	その他	合計	建物	土地	
北町店 （山形県山形市）	小売事業 スーパーマ ーケット事業部 門	店舗	613,335	423,462	3,305	1,040,102	11,047 [941]	6,011 [8,224]	27 [81]
南陽店 （山形県南陽市）	小売事業 スーパーマ ーケット事業部 門	店舗	577,456	116,788	1,289	695,535	8,617 [-]	5,804 [41,559]	12 [81]
寒河江プラザ店 （山形県寒河江 市）	小売事業 スーパーマ ーケット事業部 門	店舗	304,628	737,727	1,650	1,044,007	5,732 [-]	16,426 [2,017]	19 [65]
新庄店 （山形県新庄市）	小売事業 スーパーマ ーケット事業部 門	店舗	294,188	45,209	1,199	340,598	6,500 [-]	1,396 [15,194]	17 [69]
松陵店 （宮城県仙台市泉 区）	小売事業 スーパーマ ーケット事業部 門	店舗	385,356	700,000	3,597	1,088,953	5,596 [-]	10,363 [-]	19 [58]

その他	小売事業 スーパーマ ケット事業部 門	店舗 等	7,528,720	9,212,663	685,339	17,426,722	133,770 [18,612]	231,154 [261,787]	589 [1,924]
合計	-	-	9,703,685	11,235,852	696,382	21,635,920	171,262 [19,553]	271,154 [328,783]	683 [2,278]

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				面積(㎡)		従業員 (人)
				建物及び 構築物	土地	その他	合計	建物	土地	
㈱ヤマザワ薬品	ドラッグ松見町店 他 (山形県山形市 他)	小売事業 ドラッグ事 業部門	店舗等	540,394	158,187	13,377	711,959	7,526 [12,633]	1,965 [23,978]	107 [191]
㈱サンコー食品	製造工場 (山形県山形市)	その他の事 業	日配食 品製造 工場	245,345	500,457	165,372	911,174	8,322 [-]	9,027 [-]	35 [13]
㈱サンフーズ	製造工場 (山形県山形市)	その他の事 業	総菜 製造工 場	84,639	-	18,473	103,113	- [3,062]	- [2,027]	10 [82]
㈱ヤマザワフーズ サプライ	事務所 (山形県山形市)	その他の事 業	事務所	-	-	-	-	- [67]	- [-]	- [2]
合計	-	-	-	870,379	658,644	197,223	1,726,248	15,848 [15,762]	10,992 [26,005]	152 [288]

- (注) 1. 帳簿価額のうちその他は、機械及び装置、車両及び運搬具、什器及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 貸与中の土地669,623千円(23千㎡)、建物238,133千円を含んでおり、一部が関係会社である㈱ヤマザワ薬品及び㈱粧苑ヤマザワに貸与されております。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,204,032千円であります。土地及び建物の面積については[]で外書きしております。
4. 従業員数の[]は、期中平均の1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を外書きしております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 上記の他、主要なリース設備は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千 円)
㈱ヤマザ ワ	本部 (山形県山形市)	小売事業 スーパーマーケッ ト事業部門	コンピュータ機器他 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	215,461	455,305
㈱ヤマザ ワ	成沢店 (山形県山形市)	小売事業 スーパーマーケッ ト事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	19,803	40,628
㈱ヤマザ ワ	鶴岡店 (山形県鶴岡市)	小売事業 スーパーマーケッ ト事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	19,390	40,302
㈱ヤマザ ワ	南光台店 (宮城県仙台市)	小売事業 スーパーマーケッ ト事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	18,639	38,072
㈱ヤマザ ワ	天童北店 (山形県天童市)	小売事業 スーパーマーケッ ト事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	18,062	21,843

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後3年間の売上計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で効率が高まるよう、提出会社が中心に調整を図っております。

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		年間売上増加予定額 (千円)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ヤマザワ 長町南店	宮城県 仙台市 太白区	小売事業 スーパー マーケット 事業部 門	店舗	225,000	14,125	自己資金	平成16年6月	平成16年9月	1,100,000
(株)ヤマザワ 富谷店	宮城県 黒川郡	小売事業 スーパー マーケット 事業部 門	店舗	887,000	407,000	自己資金	平成16年7月	平成16年10 月	1,200,000
(株)ヤマザワ 山居町店	山形県 酒田市	小売事業 スーパー マーケット 事業部 門	店舗	815,000	445,578	自己資金	平成16年9月	平成16年12 月	1,500,000

(注) 1 . 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 経常的な設備の更新を除き、重要な設備の改修及び除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年6月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,884,021	8,884,021	東京証券取引所市場第二部	-
計	8,884,021	8,884,021	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減数(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成12年3月31日 (注)1	209,021	8,564,850	171,397	1,994,946	171,397	1,806,803
平成16年2月19日 (注)2	200,000	8,764,850	122,600	2,117,546	122,600	1,929,403
平成16年3月18日 (注)3	30,000	8,794,850	18,390	2,135,936	18,390	1,947,793
平成16年3月31日 (注)4	89,171	8,884,021	73,031	2,208,967	72,941	2,020,735

(注)1 . 転換社債の株式転換による増加(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

2 . 一般募集	200,000株
発行価格	1,226円
資本組入額	613円

3. 第三者割当

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

30,000株

発行価格 1,226円

資本組入額 613円

4. 転換社債の株式転換による増加（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(4) 【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	11	1	181	4	-	1,675	1,872	-
所有株式数(単元)	-	12,410	6	33,470	690	-	42,185	88,761	7,921
所有株式数の割合(%)	-	14.0	0.0	37.7	0.8	-	47.5	100	-

(注) 1. 自己株式256,571株(うちストックオプション制度に係るもの254,000株を含む)は、「個人その他」に2,565単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山澤 進	山形県山形市緑町二丁目8番31号	1,880	21.17
ヤマザワ産業株式会社	山形県山形市末広町15番8号	528	5.95
有限会社山景	東京都世田谷区喜多見八丁目11-6-307	509	5.73
ヤマザワ取引先持株会	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	504	5.68
有限会社ヤマザワコーポレーション	山形県山形市末広町15番8号	412	4.65
有限会社ヤマザワホーム	山形県山形市末広町15番8号	406	4.57
株式会社ヤマザワエージェンシー	山形県山形市末広町15番8号	400	4.51
有限会社ヤマザワ興産	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	287	3.24
ヤマザワ従業員持株会	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	286	3.23
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1番2号	284	3.20
計	-	5,502	61.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 256,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,619,600	86,196	-
単元未満株式	普通株式 7,921	-	-
発行済株式総数	8,884,021	-	-
総株主の議決権	-	86,196	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

(平成16年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザワ	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	256,500	-	256,500	2.89
計	-	256,500	-	256,500	2.89

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成13年6月26日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月26日第39期定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成13年6月26日現在在籍する従業員のうち会社が指名した管理職に対して付与することを平成13年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名及び会社が指名した管理職113名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	261,000株を上限とする。 (1人2,000株から10,000株の範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	1,349円(注)
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・ 権利を付与された者は、当社の取締役及び従業員たる地位を失った後も「株式譲渡請求権付与契約」に定める条件により、権利を行使することができる。・ 権利を付与された者が死亡した場合、権利の相続は認めない。・ このほか、権利行使の条件その他項目事項については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none">・ 権利を第三者に譲渡、質入れ、その他処分することができない。

(注) 権利付与日以降、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び商法第280条ノ19に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)する場合は、次の計算式により譲渡価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \\ + \text{既発行株式数}$$

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{分割・新規発行前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、平成16年2月19日付の一般公募による200,000株の新株式発行及び平成16年3月18日付の第三者割当増資による30,000株の新株式発行により、新株予約権の行使時の払込金額は1,347円となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、業容の拡大及び1株当たりの価値向上に努め、安定した配当の実施を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新店投資、既存店改装投資及び情報システム関連投資に活用してまいります。

この方針に基づき、当期末の利益配当金につきましては、平成16年6月24日開催の第42期定時株主総会において1株につき25円と決議されました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	2,100	1,310	1,480	1,400	1,899 1,470
最低(円)	1,250	1,000	1,050	1,000	1,331 1,140

(注) 最高・最低株価は、平成16年2月19日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

なお、第42期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,350	1,350	1,350	1,460	1,430 1,470	1,899
最低(円)	1,280	1,310	1,200	1,290	1,331 1,370	1,362

(注) 最高・最低株価は、平成16年2月19日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成16年2月の月別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山澤 進	昭和5年1月5日生	<p>昭和24年3月 東北薬学専門学校(現東北薬科大学)卒業</p> <p>昭和26年3月 東北大学工学部非水溶液化学研究所研究科修了</p> <p>昭和27年8月 山澤薬局開業</p> <p>昭和37年10月 株式会社ヤマザワ設立 代表取締役社長に就任(現任)</p> <p>平成2年8月 株式会社ヤマザワ薬品代表取締役社長に就任(現任)</p> <p>株式会社サンコー食品代表取締役社長に就任</p> <p>株式会社サンフーズ代表取締役社長に就任</p> <p>平成4年1月 株式会社ヤマザワ保険サービス設立 代表取締役社長に就任(現任)</p> <p>平成4年6月 株式会社粧苑ヤマザワ代表取締役会長に就任(現任)</p> <p>平成4年11月 日本流通産業株式会社代表取締役副社長に就任(現任)</p> <p>平成8年7月 株式会社ヤマザワフーズサプライ代表取締役社長に就任(現任)</p>	1,880
取締役副社長 (代表取締役)	営業本部長	高橋 清俊	昭和23年3月17日生	<p>昭和45年4月 東北学院大学経済学部卒業</p> <p>昭和47年8月 当社入社</p> <p>平成8年4月 当社人事教育部長</p> <p>平成9年6月 当社取締役に就任</p> <p>平成11年4月 当社常務取締役に就任</p> <p>平成12年4月 当社管理本部長、人事教育部長、情報システム部長</p>	7

				<p>平成12年11月 当社専務取締役 役に就任</p> <p>当社営業本部長（現任）</p> <p>平成14年4月 当社業務部 長</p> <p>平成15年3月 当社代表取締 役副社長に就任（現任）</p>	
専務取締役	管理本部長兼総 務部長	板垣 宮雄	昭和28年8月31日生	<p>昭和53年3月 日本大学商 学部卒業</p> <p>昭和53年4月 当社入社</p> <p>平成11年4月 当社総務部 長</p> <p>平成12年6月 当社取締役 に就任</p> <p>平成13年4月 当社常務取締 役に就任</p> <p>当社管理本部長（現任）</p> <p>当社人事教育部長</p> <p>当社情報システム部長</p> <p>平成14年5月 当社総務部 長（現任）</p> <p>平成16年4月 当社専務取締 役に就任（現任）</p>	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部副本部長	山澤 廣	昭和45年9月9日生	<p>平成7年3月 成城大学文芸学部卒業</p> <p>平成11年1月 (株)ヤマザワ薬品入社</p> <p>平成14年4月 当社移籍</p> <p>平成14年5月 当社社長室長</p> <p>平成14年6月 当社取締役に就任</p> <p>平成15年3月 当社常務取締役に就任</p> <p>平成15年4月 当社営業本部副本部長に就任(現任)</p> <p>平成16年4月 当社専務取締役に就任(現任)</p>	12
常務取締役	営業企画部長	奥山 昭義	昭和19年11月9日生	<p>昭和43年3月 山形大学教育学部卒業</p> <p>昭和43年4月 当社入社</p> <p>平成8年4月 当社スーパーバイザー部長</p> <p>平成8年6月 当社取締役に就任</p> <p>平成9年4月 当社販売部長</p> <p>平成11年4月 当社常務取締役に就任(現任)</p> <p>平成12年4月 当社営業本部長</p> <p>平成15年4月 当社営業企画部長(現任)</p>	5
取締役	(株)ヤマザワ薬品常務取締役営業本部長	石黒 晴美	昭和24年10月18日生	<p>昭和48年3月 獨協大学法学部卒業</p> <p>昭和48年4月 当社入社</p> <p>平成10年4月 当社商品部長</p> <p>平成11年6月 当社取締役に就任(現任)</p> <p>平成13年4月 当社グロスリ-商品部長</p> <p>平成13年7月 当社県南ブロック長</p> <p>平成15年1月 (株)ヤマザワ薬</p>	3

				品常務取締役（現任） 同社営業本部長（現任）	
監査役 （常勤）		粟野 洋助	昭和14年9月2日生	昭和37年3月 松山商科大学経済学部卒業 昭和59年8月 当社入社 平成11年4月 当社人事教育部付部長 平成11年6月 当社監査役（常勤）に就任（現任）	6
監査役		今野 成行	昭和6年4月3日生	昭和29年3月 中央大学経済学部卒業 昭和29年4月 株式会社山形相互銀行（現株式会社山形しあわせ銀行）入行 平成3年6月 同行 専務取締役就任 平成11年6月 当社監査役に就任（現任）	3
監査役		渡邊 久司	昭和10年3月12日生	昭和28年3月 山形市立山形商業高等学校卒業 昭和28年4月 株式会社山形相互銀行（現株式会社山形しあわせ銀行）入行 昭和56年9月 当社入社 昭和58年11月 当社取締役就任 昭和63年5月 当社常務取締役就任 平成11年6月 当社相談役 平成13年6月 当社監査役に就任（現任）	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		金山 宏一郎	昭和13年6月21日生	昭和36年3月 早稲田大学商 学部卒業 昭和36年4月 三菱石油(株)入 社 昭和37年4月 山形菱油(株) 入社 昭和63年6月 山形菱油(株)代 表取締役就任(現任) 平成16年6月 当社監査役 に就任(現任)	-
計					1,938

(注) 1. 監査役今野成行及び金山宏一郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役山澤 廣は取締役社長山澤 進の子であります。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、人事教育部長鈴木澄夫、生鮮商品部長安孫子 淳、店舗運営部山形地区部長草刈 暢、店舗運営部宮城地区部長佐藤史朗で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令に基づく企業倫理の重要性と経営の健全性を向上させることが、経営上の最も重要な課題と認識しております。その実現のために、株主の皆様やお客様、取引先、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、コーポレートガバナンスの充実を図りながら組織体制を構築していきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様に迅速かつ正確な情報開示を行ない、経営の透明性を高めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。また経営意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るために、平成15年4月より執行役員制度を導入し取締役の指揮の下、4名の執行役員を中心に日常業務を執り行っております。

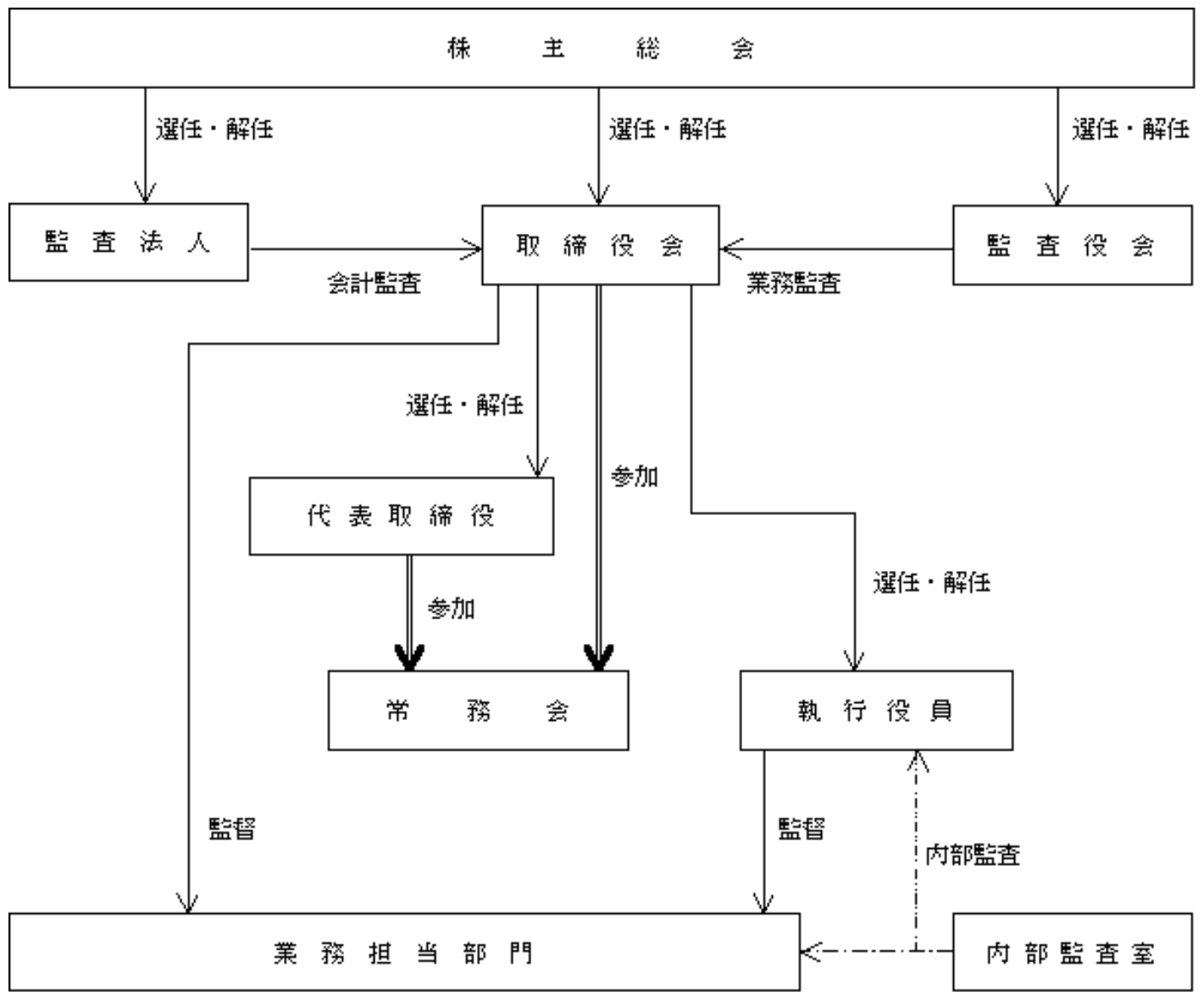
取締役会は月一回開催しており、その取締役は6名で構成され、重要事項や業績報告及びその対策について付議致しております。また月二回の常務会や毎月開催される営業会議をはじめ、種々の会議を通して正確な情報把握と、迅速な意思決定が図れる体制作りを行っております。

内部統制につきましては、監査役、監査法人による監査とともに内部監査室を設置しており、監査体制の充実を図っております。

監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成されております。取締役会には全て出席し、更に社内の各種会議に積極的に参加しており、経営監視が有効に機能しているものと考えております。

内部監査室では、年間計画に基づいて全店舗で必要な監査を実施致しております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

平成15年度は、取締役会議を12回開催し、重要事項の決定と業務執行状況を監督しております。常務会は24回開催し、経営に関する重要事項を協議しております。

また、法令等を遵守し、企業の社会的責任を全うするために人事教育部、内部監査室を中心に社内環境の整備をおこない企業倫理の向上に努めております。

更に、弁護士、税理士との顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言を受け、会計監査人である新日本監査法人からは法定の会計監査を受けております。

(3) リスク管理体制の整備状況

週3回、各部責任者と役員により実施される、早朝会議において、業務遂行上の問題点や進行状況の発表、討議を行い、更に、社内倫理や行動基準についても報告、討議しております。この会議を通して情報の共有化を図ると共に、意思決定の迅速化に取り組んでおります。

今後は、人材育成面でも専門的知識や技術を身につけるだけでなく、幅広い知識と人格形成を目指した社員教育の充実を図り、想定される様々な出来事に対応するために体制の整備を図って行きます。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、下記のとおりであります。

取締役に支払った報酬	87,124千円
監査役に支払った報酬	7,800千円
計	94,924千円

なお、社外取締役はおりません。

(5) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬等の内容は、下記のとおりであります。

監査証明に係る報酬	15,000千円
上記以外の報酬	2,000千円

(コンフォートレターに関する業務及び上場申請のための有価証券報告書(の部)のレビュー業務に関する報酬)

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第41期事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の連結財務諸表並びに第41期事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び第42期事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			4,994,200		3,833,079	
2. 受取手形及び売掛金			390,736		424,757	
3. たな卸資産			2,582,611		2,798,099	
4. 繰延税金資産			256,657		328,543	
5. その他			722,147		849,576	
6. 貸倒引当金			4,084		4,469	
流動資産合計			8,942,269	24.9	8,229,586	23.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2	22,326,023		23,238,471		
減価償却累計額		11,740,054	10,585,968	12,669,319	10,569,151	
2. 土地	2		11,004,553		11,845,256	
3. 建設仮勘定			790,292		584,764	
4. その他		949,701		1,008,815		
減価償却累計額		656,995	292,706	699,973	308,842	
有形固定資産合計			22,673,520	63.2	23,308,014	65.2
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			560,126		582,028	
2. 営業権			11,177		2,498	
3. その他			104,477		95,949	
無形固定資産合計			675,781	1.9	680,477	1.9

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	632,581		732,114	
2. 長期貸付金		-		46,901	
3. 敷金及び保証金		2,107,682		1,892,649	
4. 繰延税金資産		413,454		429,892	
5. その他		442,636		432,143	
6. 貸倒引当金		1,006		-	
投資その他の資産合計		3,595,348	10.0	3,533,701	9.9
固定資産合計		26,944,651	75.1	27,522,193	77.0
資産合計		35,886,920	100.0	35,751,780	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,967,426		5,110,736	
2. 1年内償還予定 転換社債		2,655,000		-	
3. 短期借入金	2	2,570,000		3,700,000	
4. 一年内返済予定 長期借入金	2	937,536		771,000	
5. 未払金		2,380,346		1,563,139	
6. 未払法人税等		781,344		638,594	
7. 未払消費税等		195,755		177,844	
8. 賞与引当金		339,127		363,820	
9. ポイント費用引 当金		93,791		147,253	
10. その他		1,338,279		1,337,485	
流動負債合計		16,258,607	45.3	13,809,874	38.6
固定負債					
1. 長期借入金	2	901,000		1,524,000	
2. 退職給付引当金		355,303		331,005	
3. 役員退職慰労引 当金		357,104		372,928	
4. その他		626,247		615,013	
固定負債合計		2,239,656	6.2	2,842,947	8.0
負債合計		18,498,263	51.5	16,652,822	46.6

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	1,994,946	5.6	2,208,967	6.2
資本剰余金		1,806,803	5.0	2,020,924	5.6
利益剰余金		13,968,687	38.9	15,183,311	42.5
その他有価証券評 価差額金		34,187	0.1	24,749	0.1
自己株式	6	347,594	0.9	338,995	1.0
資本合計		17,388,656	48.5	19,098,957	53.4
負債・少数株主持分及 び資本合計		35,886,920	100.0	35,751,780	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			75,931,771	100.0		79,292,404	100.0
売上原価			54,508,093	71.8		56,557,748	71.3
売上総利益			21,423,678	28.2		22,734,656	28.7
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,418,870			1,869,698		
2. 役員報酬		103,745			109,709		
3. 給料手当		6,551,238			6,824,162		
4. 従業員賞与		684,238			684,670		
5. 賞与引当金繰入額		332,349			352,428		
6. ポイント費用引当金繰入損		88,053			53,461		
7. 退職給付引当金繰入額		116,791			139,764		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		16,179			16,487		
9. 法定福利費		751,034			828,906		
10. 福利厚生費		172,557			169,105		
11. 租税公課		486,153			430,098		
12. 家賃		1,150,010			1,201,926		
13. リース料		814,442			782,420		
14. 光熱費		1,380,161			1,385,565		
15. 店舗管理費		-			2,097,755		
16. 減価償却費		1,036,979			1,056,371		
17. その他		3,989,782	19,092,587	25.1	2,161,678	20,164,211	25.5
営業利益			2,331,090	3.1		2,570,444	3.2
営業外収益							
1. 受取利息		6,479			7,288		
2. 受取配当金		6,573			6,452		

3 . データ提供料	12,506			12,745		
4 . 未回収商品券受 入益	24,615			26,039		
5 . 退店違約金受入 益	2,187			11,130		
6 . その他	41,359	93,720	0.1	56,427	120,082	0.2

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		80,702			65,944		
2. 回収商品券受入損		13,326			15,336		
3. その他		17,638	111,668	0.1	48,428	129,708	0.2
經常利益			2,313,143	3.1		2,560,819	3.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	54,666			41,198		
2. 土地売買契約解約金受入益		20,000			1,650		
3. 収用補償金受入益		-	74,666	0.0	14,193	57,042	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	24,109			45,486		
2. 固定資産売却損	3	304,357			-		
3. 投資有価証券評価損		7,555			-		
4. ゴルフ会員権評価損		810			6,735		
5. 過年度ポイント費用繰入損		5,738			-		
6. 賃借契約解約損		48,400	390,970	0.5	2,100	54,321	0.1
税金等調整前当期純利益			1,996,838	2.6		2,563,539	3.2
法人税、住民税及び事業税		1,255,048			1,264,347		
法人税等調整額		189,606	1,065,442	1.4	128,919	1,135,428	1.4
当期純利益			931,396	1.2		1,428,110	1.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
高 資本剰余金期首残			1,806,803		1,806,803
高 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株 の発行		-		140,990	
2. 自己株式処分差 益		-		189	
3. 転換社債の株式 転換		-	-	72,941	214,120
高 資本剰余金期末残			1,806,803		2,020,924
(利益剰余金の部)					
高 利益剰余金期首残			13,267,393		13,968,687
高 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		931,396	931,396	1,428,110	1,428,110
高 利益剰余金減少高					
1. 配当金		199,252		182,637	
2. 役員賞与		30,850	230,102	30,850	213,487
高 利益剰余金期末残			13,968,687		15,183,311

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純 利益		1,996,838	2,563,539
減価償却費		1,089,155	1,118,031
退職給付引当金の減 少額		47,478	24,298
ポイント費用引当金 の増加額		93,791	53,461
賞与引当金の増加額		9,463	24,693
受取利息及び配当金		13,052	13,740
支払利息		80,702	65,944
有形固定資産売却益		54,666	41,198
有形固定資産除却損		24,109	33,767
有形固定資産売却損		304,357	-
売上債権の増加額		5,555	34,643
たな卸資産の減少額 (増加額)		105,834	215,487
仕入債務の増加額 (減少額)		137,412	143,309
未払消費税等の増加 額(減少額)		6,189	17,911
その他の流動資産の 増加額		71,220	200,975
その他の流動負債の 増加額(減少額)		208,244	251,665
役員賞与の支払額		30,850	30,850
その他		12,595	19,946
小計		3,545,856	3,191,923
利息及び配当金の受 取額		11,742	14,808

利息の支払額	79,612	64,283
法人税等の支払額	910,008	1,407,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,567,978	1,735,351

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の満期による収入		8,000	-
有形固定資産の取得による支出		1,856,257	2,346,427
有形固定資産の売却による収入		745,604	62,982
その他無形固定資産の取得による支出		49,156	35,565
貸付による支出		75,000	177,901
貸付金の回収による収入		77,275	200,555
保証金・敷金の支払による支出		122,377	39,735
保証金・敷金の返還による収入		78,411	254,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,193,501	2,082,067
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額		300,000	1,130,000
長期借入金の返済額		1,154,532	943,536
長期借入金の借入額		100,000	1,400,000
転換社債の償還による支出		-	2,509,000
株式の発行による収入		-	281,980
自己株式の取得による支出		606	641
自己株式の売却による収入		-	9,429
配当金の支払額		199,252	182,637

財務活動によるキャッシュ・フロー		1,554,391	814,405
現金及び現金同等物の減少額		179,914	1,161,121
現金及び現金同等物の期首残高		4,804,114	4,624,200
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,624,200	3,463,079

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価</p>	<p>連結子会社..... 4社</p> <p>(株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 (株)サンフーズ (株)ヤマザワフーズサプライ</p> <p>非連結子会社..... 3社</p> <p>(株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ</p> <p>非連結子会社3社の総資産・売上高・当期純利益及び利益剰余金等の合計額は連結総資産・連結売上高・連結当期純利益及び連結利益剰余金等のそれぞれ3%以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p> <p>連結子会社4社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。</p> <p>有価証券</p>	<p>連結子会社..... 4社</p> <p>同左</p> <p>非連結子会社..... 3社</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>有価証券</p>

<p>方法</p>	<p>(1) 子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>1) 商品</p> <p>(店舗)</p> <p>売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式</p> <p>同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>1) 商品</p> <p>(店舗)</p> <p>同左</p>
-----------	--	---

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(商品サービスセンター)</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(生鮮センター及びドライセンター)</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、新株発行費は連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

賞与引当金

従業員へ支給する賞与に充てる
ため、支給見込額に基づき計上
しております。

賞与引当金

同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ポイント費用引当金</p> <p>ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社及び当社グループの株式会社ヤマザワ薬品のヤマザワポイントカード制度は、販売額に応じてその都度ポイントを付与し、一定ポイント数に到達した時点でお買物券を発行する制度になっております。</p> <p>従来、お買物券が回収されたときに費用計上しておりましたが、当連結会計年度から過去の回収実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額をポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、試験的に一部の店舗で行っていたものが全店舗で行われるようになり、重要性が増したこと、ポイントの付与に対するお買物券の回収率がデータの蓄積により合理的に見積もることが可能になったこと及び営業施策上今後ポイントが増加することが見込まれるため、財務内容の健全化と期間損益計算</p>	<p>ポイント費用引当金</p> <p>ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

のより一層の適正化を図るため
変更致しました。

この変更により、前連結会計年
度と同一の基準によった場合に
比べ、販売費及び一般管理費が
88,053千円増加し経常利益は同
額減少し、税金等調整前当期純
利益は93,791千円減少しており
ます。

なお、セグメント情報に与える
影響は、当該箇所に記載してお
ります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p>	

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(連結貸借対照表関係)	

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の流動負債のその他に含まれる「未払金」は1,601,255千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めていた「回収商品券受入損」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。

なお、前連結会計年度における「回収商品券受入損」の金額は、14,335千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「店舗管理費」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。

なお、前連結会計年度における「店舗管理費」の金額は1,603,707千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対する ものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対する ものは次のとおりであります。
投資有価証券 70,000千円	投資有価証券 70,000千円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであり ます。	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであり ます。
建物及び構築物 3,132,055千円	建物及び構築物 3,071,709千円
土地 4,220,248千円	土地 4,220,248千円
計 7,352,304千円	計 7,291,957千円
上記に対応する債務は次のとおりでありま す。	上記に対応する債務は次のとおりでありま す。
短期借入金 970,000千円	短期借入金 1,400,000千円
長期借入金 1,495,000千円	長期借入金 978,000千円
(一年内返済予定 長期借入金を含む)	(一年内返済予定 長期借入金を含む)
計 2,465,000千円	計 2,378,000千円
3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入 金に対し債務保証を行っております。	3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入 金に対し債務保証を行っております。
(株)粧苑ヤマザワ 28,600千円	(株)粧苑ヤマザワ 21,400千円
4. 当社及び連結子会社においては、運 転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8行と当座貸越契約及び貸出コミットメン ト契約を締結しております。これら契約に 基づく当連結会計年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。	4. 当社及び連結子会社においては、運 転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8行と当座貸越契約及び貸出コミットメン ト契約を締結しております。これら契約に 基づく当連結会計年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,800,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	9,000,000千円
借入実行残高	2,470,000千円	借入実行残高	4,900,000千円
差引額	3,330,000千円	差引額	4,100,000千円
<p>5 . 当社の発行済株式総数は、普通株式 8,564,850株であります。</p> <p>6 . 当社が保有する自己株式の数は普通 株式263,150株であります。</p>		<p>5 . 当社の発行済株式総数は、普通株式 8,884,021株であります。</p> <p>6 . 当社が保有する自己株式の数は普通 株式256,571株であります。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。
土地 54,380千円	土地 41,198千円
有形固定資産その他 285千円	
計 54,666千円	
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。
建物及び構築物 553千円	建物及び構築物 31,870千円
有形固定資産その他 23,555千円	有形固定資産その他 1,896千円
計 24,109千円	無形固定資産その他 2,919千円
	撤去費用 8,800千円
	計 45,486千円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。	
土地 304,357千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,994,200千円	現金及び預金勘定 3,833,079千円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 370,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 370,000千円
現金及び現金同等物 4,624,200千円	現金及び現金同等物 3,463,079千円

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換による資本金 増加額	73,031千円
転換社債の転換による資本準 備金増加額	72,941千円
転換による転換社債減少額	<u>145,972千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	3,905,797	2,359,399	1,546,398	有形固定資産 その他	3,682,134	1,999,688	1,682,445
無形固定資産 その他	640,704	392,692	248,011	無形固定資産 その他	512,710	289,837	222,873
合計	4,546,501	2,752,092	1,794,409	合計	4,194,844	2,289,525	1,905,319
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 636,673千円</p> <p>1年超 1,157,736千円</p> <p>合計 1,794,409千円</p>				<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 580,404千円</p> <p>1年超 1,324,914千円</p> <p>合計 1,905,319千円</p>			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額) 739,008千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額) 631,185千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	101,737	106,312	4,575
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	101,737	106,312	4,575
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	342,276	280,338	61,937
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	342,276	280,338	61,937
合計	444,013	386,651	57,362

(注) 当連結会計年度において、有価証券について7,555千円(その他有価証券で時価のある株式7,555千円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が40%以上の場合は減損処理を行い、30%以上40%未満の場合は保有する有価証券の時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性の判定を行い、減損処理の判断を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

子会社株式(非連結子会社及び持分法非適用子会社) 70,000

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 175,929

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：千円）

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	107,227	181,063	73,835
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	107,227	181,063	73,835
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	338,711	307,047	31,664
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	338,711	307,047	31,664
合計	445,939	488,110	42,171

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）（単位：千円）

子会社株式（非連結子会社及び持分法非適用子会社）

70,000

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

174,003

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度並びに確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,391,994	1,524,523
ロ. 年金資産	838,499	1,033,146
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	553,494	491,376
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	198,190	160,371
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	355,303	331,005
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	355,303	331,005

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	80,335	77,758
ロ. 利息費用	30,219	26,000
ハ. 期待運用収益	11,880	6,185
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	18,117	42,600
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	116,791	140,174

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) 期間定額基準	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) 期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.75%	0.75%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	60,712千円	未払事業税	48,946千円
賞与引当金限度超過額	113,493千円	賞与引当金限度超過額	147,812千円
減価償却費	123,437千円	減価償却費	149,600千円
退職給付引当金超過額	137,999千円	退職給付引当金超過額	124,645千円
役員退職慰労引当金	144,270千円	役員退職慰労引当金	154,955千円
有形固定資産除却損	82,278千円	有形固定資産除却損	82,278千円
繰越欠損金	45,700千円	その他	293,228千円
その他	263,004千円	繰延税金資産小計	1,001,468千円
繰延税金資産小計	970,896千円	評価性引当金	3,836千円
評価性引当金	77,913千円	繰延税金資産合計	997,631千円
繰延税金資産合計	892,983千円	繰延税金負債	
繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	222,397千円
固定資産圧縮積立金	222,397千円	その他有価証券評価差額金	16,798千円
その他有価証券評価差額金	472千円	繰延税金負債合計	239,196千円
繰延税金負債合計	222,870千円	繰延税金資産の純額	758,435千円
繰延税金資産の純額	670,112千円		
(注) 当連結会計年度における繰延税金 資産の純額は、連結貸借対照表の以下の 項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金 資産の純額は、連結貸借対照表の以下の 項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	256,657千円	流動資産 - 繰延税金資産	328,543千円
固定資産 - 繰延税金資産	413,454千円	固定資産 - 繰延税金資産	429,892千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異があるとき の、当該差異の原因となった主要な項目別の 内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異があるとき の、当該差異の原因となった主要な項目別の 内訳	

法定実効税率 (調整)	41.7%	法定実効税率 (調整)	41.7%
同族会社の留保金税額	5.0%	同族会社の留保金税額	3.0%
住民税均等割等	1.7%	住民税均等割等	1.4%
交際費等永久に損金にされない項目	0.6%	交際費等永久に損金にされない項目	0.4%
受取配当等永久に益金にされない項目	0.1%	受取配当等永久に益金にされない項目	0.0%
評価性引当額	3.9%	評価性引当金の減少	2.9%
その他	0.6%	その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率（法定実効税率41.7%）、平成16年4月1日以降に解消が予定されるものは改正後の税率（法定実効税率40.4%）であります。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、12,379千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が11,618千円増加しております。また資本の部からの控除項目として表示されているその他有価証券評価差額金は760千円増加しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,365,528	566,243	75,931,771	-	75,931,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	334,533	10,613,679	10,948,213	(10,948,213)	-
計	75,700,061	11,179,923	86,879,985	(10,948,213)	75,931,771
営業費用	73,478,947	11,109,776	84,588,724	(10,988,043)	73,600,680
営業利益	2,221,114	70,146	2,291,261	39,829	2,331,090
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	35,732,520	2,338,175	38,070,695	(2,183,775)	35,886,920
減価償却費	1,014,545	75,246	1,089,791	(636)	1,089,155
資本的支出	1,937,676	86,097	2,023,774	(-)	2,023,774

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 小売事業.....スーパーマーケット、ドラッグストア、調剤薬局
- (2) その他の事業.....食品製造販売業、水産物卸売業

3. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、ポイント費用引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、小売事業及び連結の営業費用が88,053千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	小売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,827,853	464,551	79,292,404	-	79,292,404
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	320,407	10,657,669	10,978,076	(10,978,076)	-
計	<u>79,148,261</u>	<u>11,122,220</u>	<u>90,270,481</u>	<u>(10,978,076)</u>	<u>79,292,404</u>
営業費用	<u>76,720,030</u>	<u>11,017,537</u>	<u>87,737,568</u>	<u>(11,015,608)</u>	<u>76,721,959</u>
営業利益	2,428,230	104,682	2,532,913	37,531	2,570,444
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	35,436,268	2,391,043	37,827,311	(2,075,530)	35,751,780
減価償却費	1,036,348	82,253	1,118,601	(570)	1,118,031
資本的支出	1,709,504	99,268	1,808,772	(-)	1,808,772

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 小売事業.....スーパーマーケット、ドラッグストア、調剤薬局
- (2) その他の事業.....食品製造販売業、水産物卸売業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び 在外支店がないため該当事項はありません。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
海外売上高はないため該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有（被 所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員	山澤 進	-	-	当社代 表取締 役	(被所有) 直接22.5	-	-	土地の購入	40,580	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引金額は不動産鑑定士による鑑定価格に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 株当たり純資産額	2,090円87銭	2,210円18銭
1 株当たり当期純利益金額	108円47銭	167円80銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	92円57銭	138円68銭
	<p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
	1 株当たり純資産 2,008円7銭 額	
	1 株当たり当期純利益金額 137円25銭	
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 116円83銭	

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	931,396	1,428,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,850	30,750

(うち利益処分による役員賞与金)	(30,850)	(30,750)
普通株式に係る当期純利益(千円)	900,546	1,397,360
期中平均株式数(株)	8,301,930	8,327,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	17,869	17,399
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(17,026)	(16,558)
(うち転換社債事務手数料等(税額相当額控除後))	(843)	(841)
普通株式増加数(株)	1,618,902	1,874,201
(うち転換社債)	(1,618,902)	(1,613,488)
(うちストックオプション)	(-)	(260,713)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月26日定時 株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式261千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
(株)ヤマザワ	第1回無担保転換社債 (設備資金)	平成8年 11月11日	2,655,000	-	年1.1%	無担保	平成16年 3月31日
合計	-	-	2,655,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,570,000	3,700,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	937,536	771,000	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	901,000	1,524,000	1.5	平成17年5月31日 ~平成20年11月12日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,408,536	5,995,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	206,000	118,000	-	1,200,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			4,616,920		3,394,305	
2. 売掛金			2,624		2,288	
3. 商品			1,661,259		1,834,959	
4. 貯蔵品			40,409		32,788	
5. 前払費用			164,755		174,951	
6. 繰延税金資産			234,348		292,718	
7. 未収収益			6,297		5,097	
8. 短期貸付金	4		493,555		327,000	
9. 未収入金			438,362		503,432	
10. その他			13,698		160,624	
11. 貸倒引当金			1,000		504	
流動資産合計			7,671,232	23.2	6,727,662	20.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	18,568,268		19,349,768		
減価償却累計額		9,573,869	8,994,399	10,335,267	9,014,500	
2. 構築物		2,031,109		2,139,146		
減価償却累計額		1,358,197	672,912	1,449,961	689,185	
3. 機械及び装置		4,605		4,605		
減価償却累計額		4,350	254	4,374	230	
4. 車両及び運搬具		33,509		32,463		
減価償却累計額		30,516	2,992	30,148	2,314	

5 . 器具及び備 品		399,012			401,052		
減価償却累 計額		283,105	115,906		290,979	110,073	
6 . 土地	1		10,395,148			11,235,852	
7 . 建設仮勘定			786,292			583,764	
有形固定資産合 計			20,967,907	63.4		21,635,920	66.1

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		521,726		543,628	
2. 営業権		11,177		2,498	
3. ソフトウェア		23,319		27,285	
4. その他		49,457		45,812	
無形固定資産合計		605,680	1.8	619,226	1.9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		558,540		657,552	
2. 関係会社株式		580,000		580,000	
3. 出資金		2,943		2,943	
4. 破産更生債権等		1,118		-	
5. 長期貸付金		-		46,901	
6. 長期前払費用		19,155		18,415	
7. 差入保証金		1,256,194		1,067,716	
8. 敷金		625,124		611,004	
9. 繰延税金資産		384,703		364,575	
10. 長期未収入金		389,240		389,240	
11. その他		20,950		15,840	
12. 貸倒引当金		1,006		-	
投資その他の資産合計		3,836,962	11.6	3,754,189	11.4
固定資産合計		25,410,550	76.8	26,009,336	79.4
資産合計		33,081,782	100.0	32,736,998	100.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	4	4,123,094		4,205,717	
2. 一年内償還予定 転換社債		2,655,000		-	
3. 短期借入金	1	1,970,000		3,000,000	
4. 一年内返済予定 長期借入金	1	745,200		753,000	
5. 未払金		2,153,912		1,366,728	
6. 未払費用		2,075		2,816	
7. 未払法人税等		758,404		588,282	
8. 未払消費税等		179,525		154,168	
9. 預り金		460,371		425,769	
10. 賞与引当金		284,000		300,000	
11. ポイント費用引 当金		86,671		134,870	
12. 商品券		960,258		925,734	
13. 設備支払手形		38,115		76,854	
流動負債合計		14,416,628	43.6	11,933,943	36.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	777,000		1,424,000	
2. 退職給付引当金		270,330		244,801	
3. 役員退職慰労引 当金		357,104		372,928	
4. 預り保証金		593,805		588,865	
5. 長期未払金		18,724		16,903	
固定負債合計		2,016,964	6.1	2,647,499	8.1
負債合計		16,433,593	49.7	14,581,442	44.5

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	1,994,946	6.0	2,208,967	6.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,806,803		2,020,735	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分 差益		-		189	
資本剰余金合計		1,806,803	5.5	2,020,924	6.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		199,750		199,750	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮 積立金		296,443		303,054	
(2) 圧縮記帳特別 勘定準備金		-		6,335	
(3) 別途積立金		11,491,693		12,191,693	
3. 当期末処分利益		1,241,008		1,539,677	
利益剰余金合計		13,228,895	40.0	14,240,510	43.5
その他有価証券評 価差額金	6	34,862	0.1	24,148	0.1
自己株式	3	347,594	1.1	338,995	1.0
資本合計		16,648,188	50.3	18,155,556	55.5
負債・資本合計		33,081,782	100.0	32,736,998	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			65,933,345	100.0		68,235,598	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,727,390			1,661,259		
2. 当期商品仕入高		49,060,655			50,905,979		
合計		50,788,046			52,567,239		
3. 商品期末たな卸高		1,661,259	49,126,786	74.5	1,834,959	50,732,279	74.3
売上総利益			16,806,559	25.5		17,503,318	25.7
営業収入							
1. 不動産賃貸収入	4	727,379			726,087		
2. その他の営業収入	4	1,202,558	1,929,938	2.9	1,525,258	2,251,346	3.2
営業総利益			18,736,497	28.4		19,754,664	28.9
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,325,878			1,783,968		
2. 役員報酬		82,060			94,924		
3. 給料手当		5,750,852			5,954,738		
4. 従業員賞与		595,388			587,297		
5. 賞与引当金繰入額		284,000			300,000		
6. ポイント費用引当金繰入額		80,933			48,198		
7. 退職給付引当金繰入額		104,796			134,595		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		16,179			16,487		
9. 法定福利費		634,153			699,034		
10. 福利厚生費		159,509			157,215		
11. 租税公課		369,540			301,884		
12. 家賃		1,022,237			1,065,931		
13. リース料		686,750			647,831		

14. 光熱費	1,297,807			1,300,810		
15. 店舗管理費	1,469,231			1,727,120		
16. 減価償却費	943,019			964,069		
17. その他	1,627,892	16,450,230	24.9	1,641,845	17,425,956	25.5
営業利益		2,286,267	3.5		2,328,708	3.4

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息		9,137		10,247		
2. 受取配当金		6,532		6,403		
3. データ提供料		9,365		8,462		
4. 未回収商品券受 入益		24,615		26,039		
5. 退店違約金受入 益		2,187		11,130		
6. その他		17,785	69,623	37,628	99,912	0.1
営業外費用						
1. 支払利息		40,460		29,930		
2. 社債利息		29,205		28,402		
3. 回収商品券受入 損		13,326		15,336		
4. 新株発行費		-		7,622		
5. その他		15,206	98,198	38,804	120,095	0.1
経常利益			2,257,692		2,308,525	3.4
特別利益						
1. 固定資産売却益	1	54,380		41,198		
2. 収用補償金受入益		-		12,898		
3. 土地売買契約違 約金受入益		20,000		1,650		
4. 貸倒引当金戻入 益		-	74,380	495	56,242	0.0
特別損失						
1. 固定資産売却損	2	304,357		-		
2. 固定資産除却損	3	22,701		25,286		
3. 投資有価証券評 価損		7,555		-		
4. 過年度ポイント 費用繰入損		5,738		-		
5. ゴルフ会員権評 価損		-	340,352	5,510	30,796	0.0



【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月25日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,241,008		1,539,677
任意積立金取崩額					
1. 圧縮記帳特別勘 定準備金取崩額		-	-	6,335	6,335
合計			1,241,008		1,546,013
利益処分額					
1. 配当金		182,637		215,686	
2. 役員賞与金 (うち監査役 賞与金)		28,000 (1,600)		28,000 (1,600)	
3. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮 積立金		6,610		6,335	
(2) 圧縮記帳特別 勘定準備金		6,335		-	
(3) 別途積立金		700,000	923,583	900,000	1,150,021
次期繰越利益			317,424		395,991

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価 基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によつております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によつております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によつております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価 基準及び評価方法	<p>(1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (商品サービスセンター) 最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 構築物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p>

	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。</p>	同左
<p>４．繰延資産の処理方法</p>		<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>５．引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント費用引当金</p> <p>ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>ヤマザワポイントカード制度は、販売額に応じてその都度ポイントを付与し、一定ポイント数に到達した時点でお買物券を発行する制度になっております。</p> <p>従来、お買物券が回収されたときに費用計上しておりましたが、当事業年度から過去の回収実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額をポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、試験的に一部の店舗で行っていたものが全店舗で行われるようになり、重要性が増したこと、ポイントの付与に対するお買物券の回収率がデータの蓄積により合理的に見積もることが可能になったこと及び</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) ポイント費用引当金</p> <p>ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

営業施策上今後ポイントが増加
することが見込まれるため、財
務内容の健全化と期間損益計算
のより一層の適正化を図るため
変更致しました。

この変更により、前事業年度と
同一の基準によった場合に比
べ、販売費及び一般管理費が
80,933千円増加し経常利益は同
額減少し、税引前当期純利益は
86,671千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物 2,889,941千円	建物 2,843,661千円
土地 3,719,791千円	土地 3,719,791千円
計 6,609,732千円	計 6,563,452千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 970,000千円	短期借入金 1,400,000千円
長期借入金 1,437,000千円	長期借入金 960,000千円
(一年内返済予定 長期借入金含む)	(一年内返済予定 長期借入金含む)
計 2,407,000千円	計 2,360,000千円
2. 会社が発行する株式の総数	2. 会社が発行する株式の総数
普通株式 19,835,000株	普通株式 19,835,000株
発行済株式の総数 普通株 8,564,850株	発行済株式の総数 普通株 8,884,021株
式	式
定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。	定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。
3. 自己株式	3. 自己株式
当社が保有する自己株式の数は普通株式263,150株であります。	当社が保有する自己株式の数は普通株式256,571株であります。
4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
短期貸付金 405,000千円	短期貸付金 305,000千円
買掛金 919,679千円	買掛金 925,489千円
5. 偶発債務	5. 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。

株ヤマザワ薬品	858,336千円
株粧苑ヤマザワ	28,600千円
計	886,936千円

関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。

株ヤマザワ薬品	800,000千円
株粧苑ヤマザワ	21,400千円
計	821,400千円

6. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は24,148千円であります。

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,300,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	8,300,000千円
借入実行残高	1,970,000千円	借入実行残高	4,200,000千円
差引額	3,330,000千円	差引額	4,100,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。		1. 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。	
土地	54,380千円	土地	41,198千円
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。		2.	
土地	304,357千円		
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。		3. 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。	
建物	209千円	建物	14,356千円
構築物	344千円	構築物	946千円
機械及び装置	21,813千円	車輛及び運搬具	52千円
車輛及び運搬具	21千円	器具及び備品	1,130千円
器具及び備品	311千円	撤去費用	8,800千円
計	22,701千円	計	25,286千円

4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

不動産賃貸収入	126,731千円
その他の営業収入	210,503千円

4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

不動産賃貸収入	106,022千円
その他の営業収入	216,957千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	3,047,781	1,855,054	1,192,726	器具及び備品	2,967,389	1,582,850	1,384,538
ソフトウェア	675,924	457,350	218,573	ソフトウェア	512,710	289,837	222,873
合計	3,723,705	2,312,404	1,411,300	合計	3,480,099	1,872,687	1,607,412
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 510,561千円</p> <p>1年超 900,739千円</p> <p>合計 1,411,300千円</p>				<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 464,488千円</p> <p>1年超 1,142,924千円</p> <p>合計 1,607,412千円</p>			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額) 608,350千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額) 501,168千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	59,010千円	未払事業税	44,897千円
賞与引当金限度超過額	94,803千円	賞与引当金限度超過額	121,200千円
ポイントカード費用引当金	36,142千円	ポイント費用引当金	54,487千円
減価償却費	105,388千円	減価償却費	126,956千円
退職給付引当金超過額	109,213千円	退職給付引当金超過額	98,899千円
役員退職慰労引当金	144,270千円	役員退職慰労引当金	150,663千円
有形固定資産除却損	82,278千円	有形固定資産除却損	82,278千円
土地売却損	75,151千円	土地売却損	75,151千円
その他	122,513千円	その他	128,848千円
繰延税金資産合計	828,772千円	繰延税金資産合計	883,384千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	209,720千円	固定資産圧縮積立金	209,720千円
繰延税金負債合計	209,720千円	その他有価証券評価差額金	16,368千円
繰延税金資産の純額	619,051千円	繰延税金負債合計	226,089千円
		繰延税金資産の純額	657,294千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異があるとき の、当該差異の原因となった主要な項目別の 内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異があるとき の、当該差異の原因となった主要な項目別の 内訳	
法定実効税率 (調整)	41.7%	法定実効税率 (調整)	41.7%
同族会社の留保金税額	4.1%	同族会社の留保金税額	3.2%
住民税均等割等	1.5%	住民税均等割等	1.3%
交際費等永久に損金にされない項目	0.6%	交際費等永久に損金にされない項目	0.4%
受取配当等永久に益金にされない項目	0.1%	受取配当等永久に益金にされない項目	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.6%	その他	1.0%

その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	49.2%		

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率（法定実効税率41.7%）、平成16年4月1日以降に解消が予定されるものは改正後の税率（法定実効税率40.4%）であります。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、12,379千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が11,618千円増加しております。</p> <p>また資本の部からの控除項目として表示されている其他有価証券評価差額金は760千円増加しております。</p>	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	2,002円2銭	2,101円15銭
1株当たり当期純利益金額	118円39銭	143円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100円87銭	118円77銭

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」
(企業会計基準第2号)及び
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	1,909円28銭
1株当たり当期純利益金額	129円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110円7銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,010,839	1,222,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,000	28,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,000)	(28,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	982,839	1,194,252
期中平均株式数(株)	8,301,930	8,327,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	17,869	17,399
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(17,026)	(16,558)
(うち転換社債事務手数料(税額相当額控除後))	(843)	(841)
普通株式増加数(株)	1,618,902	1,874,201
(うち転換社債)	(1,618,902)	(1,613,488)
(うちストックオプション)	(-)	(260,713)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 261千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証 券	(株)キューソー流通システム	93,900	150,240
		(株)山形銀行	305,250	148,962
		(株)七十七銀行	110,000	71,500
		(株)殖産銀行	173,168	62,513
		日本電信電話(株)	40.8	24,072
		(株)みずほホールディングス	36.82	16,495
		東北電力(株)	6,080	11,065
		日本流通産業(株)	20,000	83,060
		(株)山形しあわせ銀行	120,000	56,100
		(株)荘内銀行	65,360	28,833
		その他(5銘柄)	176	4,710
		小計		894,011.62
計		894,011.62	657,552	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,568,268	847,371	65,871	19,349,768	10,335,267	812,913	9,014,500
構築物	2,031,109	120,174	12,137	2,139,146	1,449,961	102,080	689,185
機械及び装置	4,605	-	-	4,605	4,374	24	230
車両及び運搬具	33,509	-	1,045	32,463	30,148	625	2,314
器具及び備品	399,012	22,225	20,185	401,052	290,979	26,574	110,073
土地	10,395,148	861,259	20,556	11,235,852	-	-	11,235,852
建設仮勘定	786,292	1,933,273	2,135,801	583,764	-	-	583,764
有形固定資産計	32,217,945	3,784,304	2,255,597	33,746,652	12,110,732	942,218	21,635,920
無形固定資産							
借地権	521,726	21,902	-	543,628	-	-	543,628
営業権	68,646	-	-	68,646	66,147	8,678	2,498
ソフトウェア	41,137	12,830	-	53,967	26,681	8,863	27,285
その他	118,702	536	-	119,238	73,425	4,180	45,812
無形固定資産計	750,212	35,268	-	785,481	166,254	21,722	619,226
長期前払費用	20,855	356	967	20,244	1,828	128	18,415
繰延資産	-	7,622	7,622	-	7,622	7,622	-

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内訳(千円)
建物	多賀城店 349,311 相生町店 231,018
土地	宮城県黒川郡富谷町 407,000 山形県酒田市 445,578

なお、建設仮勘定の増加額の主なものは、建物及び土地等の増加内訳に記載した物件等に係わるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,994,946	214,021	-	2,208,967
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1、 2 （株）	(8,564,850)	(319,171)	(-)	(8,884,021)
	普通株式（注）2 （千円）	1,994,946	214,021	-	2,208,967
	計 （株）	(8,564,850)	(319,171)	(-)	(8,884,021)
	計 （千円）	1,994,946	214,021	-	2,208,967
資本準備金 及びその他 資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （注）2 （千円）	1,794,246	213,931	-	2,008,178
	合併差益 （千円）	12,557	-	-	12,557
	（その他資本剰余 金） 自己株式処分差益 （注）3 （千円）	-	189	-	189
	計 （千円）	1,806,803	214,120	-	2,020,924
利益準備金 及び任意積 立金	（利益準備金） （千円）	199,750	-	-	199,750
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金 （注）4 （千円）	296,443	6,610	-	303,054
	圧縮記帳特別勘定準 備金（注）4 （千円）	-	6,335	-	6,335
	別途積立金（注）4 （千円）	11,491,693	700,000	-	12,191,693
	計 （千円）	11,987,886	712,945	-	12,700,833

（注）1．当期末における自己株式数は256,571株であります。

2．資本金及び資本準備金の増加の原因は、公募増資（普通株式200,000株、資本金122,600千円、資本準備金122,600千円）及び第三者割当増資（普通株式30,000株、資本金18,390千円、資本準備金18,390千円）、転換社債の転換（普通株式89,171株、資本金73,031千円、資本準備金72,941千円）によるものであります。

3．その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

4．任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,006	504	1,006	1,000	504
賞与引当金	284,000	300,000	284,000	-	300,000
ポイント費用引当金	86,671	134,870	86,671	-	134,870
役員退職慰労引当金	357,104	16,487	663	-	372,928

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	795,500
預金の種類	
普通預金	2,236,099
別段預金	2,704
定期預金	360,000
小計	2,598,804
合計	3,394,305

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
社会福祉法人希望園	683
グループホームみやぎの杜	562
医療法人社団清山会グループホームいずみの杜	242
生きがいディサービス	107
宮内学童保育施設	79
その他	612
合計	2,288

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,624	796,120	796,456	2,288	99.7%	1.13日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
生鮮食品	99,872
日配食品	166,670
加工食品	856,171
家庭用品	495,372
衣料品	201,575
その他商品	15,297
合計	1,834,959

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
包装資材	10,263
ギフト券	16,062
その他	6,463
合計	32,788

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ヤマザワフーズサプライ	671,907
(株)山形丸魚	439,270
加藤産業(株)	247,311
国分(株)	146,304
ダイカ(株)	139,938
その他	2,560,986
合計	4,205,717

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山形銀行	800,000
(株)殖産銀行	460,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)七十七銀行	360,000
(株)あおぞら銀行	320,000
その他	660,000
合計	3,000,000

3) 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)冷凍技術工業所	36,654
山新建装(株)	10,500
(有)A工房	6,300
河淳(株)	4,033
升川建設(株)	3,486
その他	15,881
合計	76,854

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	37,765
5月	18,627
6月	20,461
合計	76,854

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞

株主に対する特典

毎年3月31日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、当社オリジナル減農薬栽培米（山形産はえぬき）を2kg、所有株式数1,000株以上の株主に対し当社オリジナル減農薬栽培米（山形産はえぬき）を5kg贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月25日東北財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第42期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月12日東北財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書（一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類

平成16年1月27日東北財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年2月5日東北財務局長に提出

平成16年1月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。